

## 阿部保吉会長あいさつ

退職者連合2・16院内集会にご参加の皆さん 大変ご苦勞様です。

そしてご多忙な中ご出席下さいました連合：新谷副事務局長、民進党：野田幹事長、社民党：福島副党首の皆様にご心より感謝申し上げます。

また、本集会には、昨日開催しました全国事務局長会議の皆さんと、産別・関連退連ならびに首都圏退連の代表の皆さんにご参加いただいています。

さて、ご承知のように政府は、社会保障費の伸びをこの3年間で1,5兆円以内に抑制することを既に決定していますが、今国会ではこの抑制策を進めるために医療及び介護の制度改革を行うとしています。その改正の重点は医療・介護ともに患者負担の引き上げと給付の削減であり、これが実行されればその影響は高齢者に集中することになります。

更に、今国会に提出はされませんが、退職者連合が制度の廃止を強く要求している後期高齢者医療制度における患者の窓口負担を、現行の1割から2割に引き上げることを検討しています。そして介護保険利用者の負担割合では、現役並所得相当に対しては3割負担を新設するとしています。

こうした高齢者の負担を求める背景には、審議会等で「高齢者にも応分の負担を求めべきだ」との主張を反映したものと思われる。しかし、「応能負担」は保険料の水準に反映すべきであって、患者負担や介護の利用者負担に求めるべきではないのです。つまり医療も介護も給付に必要な財源は、応能負担を原則とする保険料の財源で賄うべきです。

なお、介護保険制度は、2000年4月の制度発足時から「介護の被保険者と受給者の範囲の拡大」と言う重要な課題が残されています。つまり現在の「65歳以上1号被保険者」と「40歳から64歳までを2号被保険者」とする区分を、医療保険のように「全年齢を対象とした制度」に改正し、介護保険制度を完成させるとともに財政の安定を図るべきです。

また、年金を含め社会保障制度にとって重要なことは、現役労働者の雇用安定と処遇改善を全国的合意のもとで実現することです。このことなしでは各制度ともに財源問題にとらわれ、つぎはぎだらけの制度となり国民皆保険の堅持は困難なものとなります。

最後に、TPPはトランプ政権が離脱したことにより破綻しましたが、安倍政権のもとでは二国間協議で厳しい譲歩を迫られるものと思われる。真に警戒すべきことはアメリカの巨大な保険資本が、トランプ政権と一体で日本の市場開放を求め国民皆保険制度を攻撃してくることです。安倍政権の動向を注視しながら断固とした態度で取り組む決意を表明し挨拶とします。